

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第50期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 日精樹脂工業株式会社

**【英訳名】** NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 依田穂積

**【本店の所在の場所】** 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

**【電話番号】** 0268(82)3000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 滝澤泰之

**【最寄りの連絡場所】** 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

**【電話番号】** 0268(82)3000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 滝澤泰之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	28,076	33,822	39,211	41,207	41,273
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	505	608	966	1,787	1,909
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	869	1,072	452	1,271	1,000
純資産額 (百万円)	28,760	27,545	27,981	28,082	29,426
総資産額 (百万円)	50,437	52,917	52,143	52,102	52,464
1株当たり純資産額 (円)	1,291.68	1,238.26	1,258.20	1,352.94	1,418.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	39.03	48.20	20.36	57.66	46.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.0	52.1	53.7	53.9	56.1
自己資本利益率 (%)	3.0	3.8	1.6	4.5	3.5
株価収益率 (倍)			41.3	15.2	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,824	3,774	110	4,205	2,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	875	316	29	694	1,656
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,777	3,464	1,312	2,486	1,866
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,063	8,126	6,620	7,653	7,015
従業員数 (名)	763	759	762	776	784

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期は、当期純損失の計上及び新株引受権付社債、転換社債の発行がないため、第47期は、潜在株式がないこと及び当期純損失を計上しているため、第48期、第49期は潜在株式がないため、第50期については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期及び第47期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第47期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	24,634	30,637	36,656	38,038	38,875
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	369	577	450	1,300	1,669
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	664	754	151	812	847
資本金	(百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数	(株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額	(百万円)	28,201	27,349	27,650	27,307	28,294
総資産額	(百万円)	49,200	52,429	51,451	48,914	49,842
1株当たり純資産額	(円)	1,266.60	1,229.48	1,243.29	1,315.57	1,363.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	8.00 (2.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	29.84	33.89	6.79	36.35	39.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.3	52.2	53.7	55.8	56.8
自己資本利益率	(%)	2.3	2.7	0.5	3.0	3.0
株価収益率	(倍)			123.7	24.0	31.18
配当性向	(%)			73.6	22.0	20.3
従業員数	(名)	627	626	628	632	633

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期は、当期純損失の計上及び新株引受権付社債、転換社債の発行がないため、第47期は、潜在株式がないこと及び当期純損失を計上しているため、第48期、第49期は潜在株式がないため、第50期については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期及び第47期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4 第46期及び第47期の配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第47期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
〔設立まで〕	
昭和22年10月	初代社長 青木 固が現在の長野県埴科郡坂城町大字南条でプラスチック成形業を個人経営にて創業。
昭和26年7月	合資会社日精樹脂製作所として法人組織に改組(昭和37年9月解散)。
〔設立以後〕	
昭和32年5月	日精樹脂工業株式会社設立、合資会社の業務を移行すると共に射出成形機の製造・販売を開始。
昭和43年2月	成形技術の社外向け研修機関である「日精スクール」を本社敷地内に開校。
昭和51年9月	シンガポールに販売子会社 ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.を設立(現在名 ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、現連結子会社)。
昭和52年10月	米国に販売子会社 ニッセイアメリカINC. (現連結子会社)を設立。
昭和52年10月	マレーシアに販売子会社ニッセイマレーシアSDN. BHD.(ニッセイマシナリーサービスPTE. LTD.の100%子会社、現連結子会社)を設立。
昭和54年9月	テクニカルセンターを本社敷地内に設置。 以降、昭和60年6月 大阪テクニカルセンター 昭和62年5月 岩槻テクニカルセンター 昭和63年12月 相模原テクニカルセンター 平成2年12月 名古屋テクニカルセンターを設置。
昭和56年8月	香港に販売子会社 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. (現連結子会社)を設立。
昭和60年8月	台湾に販売子会社 台湾日精股份有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和63年12月	基礎研究開発部門として、技術研究所を設置。
平成2年12月	研究開発センターを本社敷地内に設置。
平成3年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成4年6月	ベルギーに販売子会社 ニッセイヨーロッパN. V. (現非連結子会社)を設立。
平成5年5月	長野県埴科郡坂城町に、損害保険代理業等を事業目的とする子会社 株式会社日精テクニカ(現非連結子会社)を設立。
平成5年6月	メキシコに販売子会社 ニッセイメキシコS. A. (現連結子会社)を設立。
平成6年8月	本社本館竣工。
平成6年11月	タイに販売子会社 ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. (現連結子会社)を設立。
平成8年1月	「ISO9001」認証取得。
平成9年6月	第7工場(大型機組立)完成
平成11年5月	「ISO14001」認証取得
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定替
平成13年6月	第8工場(電気式成形機組立)完成
平成15年7月	中国上海に販売子会社 上海尼思塑胶机械有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年11月	成形技術センターを本社敷地内に設置。
平成17年11月	中国深圳に営業技術サポート拠点 日精樹脂工業(深圳)有限公司(ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.の100%子会社、現非連結子会社)を設立。
平成18年3月	ベトナムに営業技術サポート拠点 ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.(現非連結子会社)を設立。



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社 8 社、非連結子会社 4 社で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力工場に依頼しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

#### 〔製品の製造〕

- ・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部は、主として協力工場に依頼しております。

- ・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力工場に依頼しております。

- ・部品

協力工場より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

- ・金型等

当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力工場に依頼しております。

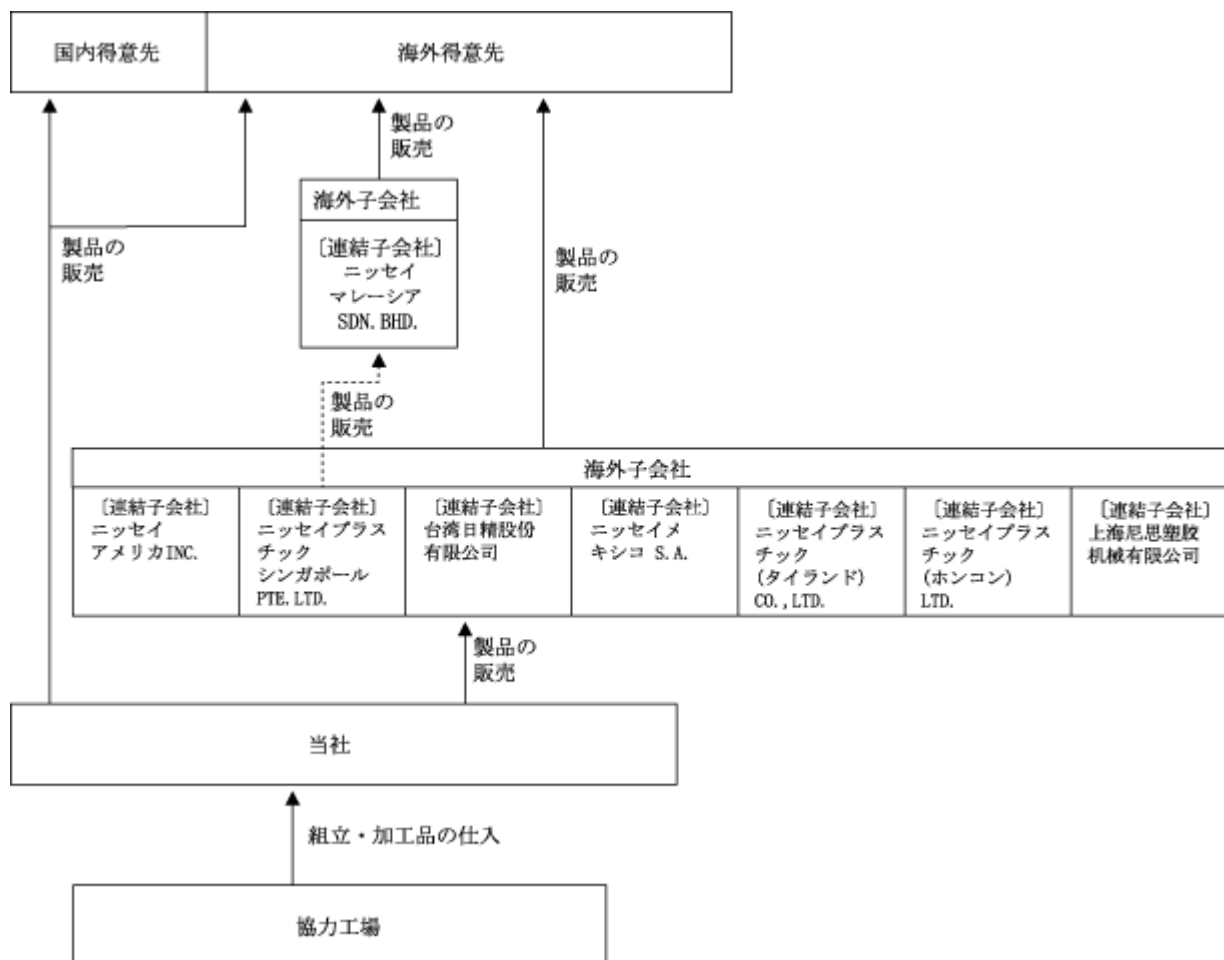
#### 〔製品の販売〕

当社グループの製品は、当社のほか、当社の連結子会社を通じて販売されております。

なお、主要な連結子会社は、ニッセイアメリカINC.、ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.、ニッセイマレーシアSDN. BHD.、台湾日精股份有限公司、ニッセイメキシコS. A.、ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.、ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. および上海尼思塑胶机械有限公司であります。

当社グループは射出成形機およびその関連機器の製造、販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありません。従って関連する項目について、事業の種類別セグメント情報の記載はしてありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

#### 連結子会社

- ニッセイアメリカ INC.
- ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.
- ニッセイマレーシアSDN. BHD. (ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有であります。)
- 台湾日精股份有限公司
- ニッセイメキシコS. A.
- ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
- ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.
- 上海尼思塑胶机械有限公司

#### 非連結子会社

- ニッセイヨーロッパN.V.
- ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.
- 日精樹脂工業(深圳)有限公司
- ㈱日精テクニカ

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニッセイアメリカINC. (注) 2, 3	米国 カリフォルニア州 アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック シンガポールPTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名 金融機関借入の債務保証
ニッセイマレーシア SDN. BHD. (注) 4	マレーシア クアラランブール	250,000 Mドル	射出成形機の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北市	6,000,000 NTドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 3名
ニッセイメキシコS. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P.	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック (ホンコン)LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名 金融機関借入の債務保証
ニッセイプラスチック (タイランド)CO., LTD.	タイ バンコック	12,500,000 THB	射出成形機の販売	64.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。

3 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,864百万円
	(2) 経常利益	206
	(3) 当期純利益	150
	(4) 純資産額	1,127
	(5) 総資産額	5,451

4 ニッセイマレーシアSDN. BHD.はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.による間接所有(100%)であります。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

会社名	従業員数(名)
提出会社	633
ニッセイアメリカINC.	50
ニッセイプラスチックシンガポールPTE.,LTD.	10
ニッセイマレーシアSDN.BHD.	10
台湾日精股份有限公司	11
ニッセイメキシコS.A.	18
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	13
ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.	17
上海尼思塑胶机械有限公司	22
合計	784

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
633	44.0	22.0	6,231,000

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 連結子会社への出向者30名は含んでおりません。  
4 嘱託・パートタイマー56名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、日精樹脂工業労働組合が組織されており、平成18年3月31日現在の組合員数は565名(関係会社への出向者を含む。)であります。

また、連結子会社については、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係については、良好であり特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・鋼材の高騰などの不安要因があったものの、企業収益の改善とそれに伴う株式市場の活況に加え、個人消費の好転や雇用情勢の持ち直しなど、景気は自律的回復基調を継続いたしました。

当射出成形機業界につきましては、主要な輸出先である東アジア地域においてディスク関連設備投資が減退するなど、海外市場に局所的な需要の鈍化が見られたものの、国内においては、自動車産業の堅調持続に加え精密・電子部品業界も一時の生産調整期を脱しつつある中で、内需は総じて順調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、顧客ニーズを最大限に取り込んだ技術開発、生産から販売に至る業務全体の合理化推進など、経営諸施策の遂行に鋭意努力いたしました。

まず技術面では、主力汎用機である電気式射出成形機「NEXシリーズ」のモデルチェンジにより大幅な性能向上を実現したほか、新ポンプシステムの採用により油圧式成形機の耐久性と電気式成形機の省エネ効果を両立したハイブリッド式射出成形機「PNXシリーズ」を上市するなど、新規ユーザーの開拓と拡販体制の強化を睨んだ新商品の投入を実施いたしました。また、昨年9月に幕張メッセで開催された国内最大のプラスチック見本市「IPF2005」を始めとする内外の展示会への出展を通し、最新技術のアピールと積極的な販売活動を展開いたしました。

営業面では、アジア地域の営業体制強化のため、昨年8月、タイにテクニカルセンターを開設したほか、11月中国広東省を中心とした営業サポート拠点として深圳に現地法人を新設したほか、本年3月には、ベトナムの駐在員事務所を現地法人に改組し、同地域におけるメンテナンス・サービスの中核として活動を開始いたしました。

生産面では、加工・組立・資材調達の各部門においてカンバン方式を積極的に推進する中で、特に加工部門に導入したFMSラインの本格稼働の効果と併せ生産リードタイムの短縮と在庫の削減を図りました。また、素原材料の高騰および調達難に対応するため、部材の海外調達を更に強化いたしました。

当連結会計期間の連結業績につきましては、主として中国を始めとする東アジア地域における需要停滞などにより主力製品である射出成形機売上高が減少したものの、周辺機器および金型売上高が順調に推移したため、売上高合計は412億7千3百万円(前年同期比0.2%増)と業容を維持いたしました。

#### [地域別売上高]

売上高合計のうち、国内売上高は192億3千1百万円(前年同期比11.2%増)、海外売上高は220億4千1百万円(同7.8%減)となり、海外売上高比率は53.4%(前年同期実績58.0%)となりました。

海外売上高の内訳は、アメリカ地域への売上高が86億9千9百万円(前年同期比1.7%増)、アジア地域への売上高が125億3千8百万円(同14.6%減)、その他の地域への売上高が8億3百万円(同19.2%増)となっております。

#### [製品別売上高]

主力の射出成形機売上高は309億3千9百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

一方、周辺機器売上高は33億4千4百万円(同11.9%増)、部品売上高は45億6千3百万円(同8.5%増)、また金型等売上高は24億2千6百万円(同20.7%増)と、それぞれ対前年同期比増加いたしました。

一方利益面につきましては、部材の海外調達や生産工程の内製化比率向上等による増益要因と、価格競争による収益性の低下、鋳物や鋼材価格の高止まりといった減益要因が拮抗し、連結営業利益は17億6千4百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

営業外損益については、期央からの円安により為替差益2億6千2百万円を計上したことなどにより、連結経常利益は19億9百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

その他、特別損失として減損会計の導入に伴う減損損失1千4百万円および固定資産廃棄損1億6千1百万円を計上したことなどにより、連結当期純利益は10億円(前年同期比21.3%減)となりました。

当社の単独業績につきましては、売上高388億7千5百万円(前年同期比2.2%増)となりました。このうち国内売上高は192億3千1百万円(同11.1%増)、輸出の売上高は196億4千3百万円(同5.2%減)となり、輸出比率は50.5%(前年同期実績54.5%)となりました。

利益面におきましては、営業利益が13億8千4百万円(前年同期比9.0%増)、経常利益は16億6千9百万円(同28.4%増)、当期純利益は8億4千7百万円(同4.4%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億3千7百万円減少し、70億1千5百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千3百万円(前年同期実績42億5百万円)となりました。資金収入の主たる要因は、税金等調整前当期純利益16億7千6百万円および売上債権の減少額24億4百万円であり、資金支出の主たる要因は、たな卸資産の増加額17億7千2百万円および法人税等の支払額11億5千3百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億5千6百万円(前年同期実績6億9千4百万円)となりました。資金収入の主たる要因は、有形固定資産の売却による収入1億1千2百万円であり、資金支出の主たる要因は、有形固定資産の取得による支出16億9千8百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億6千6百万円(前年同期実績24億8千6百万円)となりました。資金支出の主たる要因は、短期借入金の返済に伴う純減少額15億7千3百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
射出成形機	27,115	3.5
金型等	2,127	6.0
合計	29,242	2.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、記載を省略しております。  
4 当社グループは射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

製品別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
射出成形機	31,498	0.4	8,726	6.8
金型等	2,380	12.9	216	17.5
合計	33,879	1.2	8,942	6.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、記載を省略しております。  
3 当社グループは射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
射出成形機	30,939	3.3
周辺機器	3,344	11.9
部品	4,563	8.5
金型等	2,426	20.7
合計	41,273	0.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社グループは射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。  
3 主な相手先の販売実績及び当該販売実績に対する割合  
該当事項はありません。

### 3 【対処すべき課題】

近時、当社グループの主要な輸出先である中国市場において日系競合他社との価格競争による収益性の低下が顕著となっております。また、鋼材・鋳物等の高騰によるコストアップも、利益の圧迫要因となっております。

このような状況の中で当社グループは、利益率の向上と経営体質の強化を目的として次のとおり具体的な戦略的課題を設定し、取り組みを継続しております。

#### (1) 電気式射出成形機NEXシリーズの利益率向上

最主力機種である電気式汎用成形機NEXシリーズにつきましては、鋼材・鋳物についてアジアからの海外調達を増大したほか、部品加工・機械組立の内製化を推進したことなどにより、特に小型モデルについてコストダウンを実現いたしました。

一方、小型機に対し生産量の少ない中・大型機については、生産効率等の面で依然多くの改善余地を残しており、今後、シリーズ全体の利益率を向上させるため、これら中・大型機の原価低減を徹底して行ってまいります。

#### (2) 機種再編・統合の推進

低コスト・短納期を実現するためには生産性の向上が不可欠であります。当社グループでは、汎用機および堅型機をターゲットとして、受注誘導による主力商品への集約を図るなど、製販一体となった機種再編策を実施した結果、2年前に比べ約25%の機種数削減を実現いたしました。

今後も、一層の機種再編・統合を推進してまいります。

#### (3) 受注生産体制の推進

生産の各工程にカンバン方式を導入するなど、受注から資材調達・生産・出荷に至る総リードタイムの短縮と在庫の削減を図り、受注生産を実現するための基盤を着実に整備してまいりました。

しかしながら現状においては、原材料価格の高騰に伴う鋼材および鋳物等の調達難が続いており、受注生産体制確立の大きな阻害要因となっております。

今後、こうした阻害要因を回避しつつ受注生産の継続的な運用を可能とする仕組みづくりについて、積極的に注力してまいります。

#### (4) 初期クレームの低減

クレーム発生によるコスト増、非効率を解消するため、設計品質および造り込み品質の向上をより一層追求してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において経営者が判断したものであります。

#### (1) 当社グループの事業内容及び事業状況に内在する固有のリスク要因

原材料価格の高騰について

当社グループの主要販売品目である射出成形機の主たる機構は、鋼材および鋳物の加工材により構成されております。

射出成形機市場における価格競争が激化し販売価格への転嫁が困難な状況の中、これら原材料価格の高騰に対し種々の原価低減策を実施しておりますが、企業努力を上回る急激な値上がりが生じた場合、結果として利益率が低下する恐れがあります。

特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が概ね7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、アジア・アメリカ・ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね5割強で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、なお当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) その他、継続企業として潜在的に負っているリスク要因

海外市場に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場における事業展開には、特に、次に掲げるようなリスク要因が内在しております。

ア．予期しない法律および規制の変更等

イ．政治または経済環境の変動

ウ．テロ、戦争、自然災害、疫病その他の要因による社会的混乱

製品の欠陥に対するリスクについて

当社グループは、一定の基準に従い、品質および安全管理に相当の注意を払いつつ製品を製造しております。しかし、製品について全く欠陥が発生しないという保証をしてはおりません。製品の欠陥によるリコールや製造物責任賠償の発生等により、当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラスチック射出成形機を中心に、成形加工技術を幅広い角度から総合的にとらえて行うことを方針としております。

組織的には、基礎研究を担当する技術研究所、実用化・応用研究を担当する開発部・技術部・特機開発部、成形支援システム関連分野を担当する本社テクニカルセンターが相互に連携をとりながら研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は6億5千6百万円であり、当連結会計年度末における産業財産権の総数は672件(国内取得分)となっております。

当社グループは射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、研究開発活動の種類別セグメントはありません。

なお、当連結会計年度における主な研究開発項目は、次のとおりであります。

- (1) 油圧式省エネルギー射出装置と電気式型締装置を融合した複合成形機の開発
- (2) ディスク専用新型電気式成形機および次世代ディスク対応金型の開発
- (3) セミソリッドマグネシウム合金用成形機の開発
- (4) 産学官連携による
  - ・カーボンナノファイバーと低融点金属の複合材創成および加工技術・装置の研究開発
  - ・カーボンナノファイバーと樹脂の混合材による高機能部品の研究開発
- (5) ニューラルネットワークを用いた成形品質予測機能の研究開発
- (6) 成形の高精度化に関わる電気式成形機の制御ソフト開発
- (7) 超高精度横型型締機構の開発
- (8) ノズル樹脂圧制御方法の開発
- (9) 制御装置用メイン新CPUボードの開発
- (10) エコ成形工法の開発
- (11) 超高速充填射出制御および成形機の開発
- (12) 樹脂温度計測装置実用化の研究開発

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたり、期末日現在の財政状態および当期の経営成績に影響を与える一定の見積を行っておりますが、当該見積りはいずれも適当であると判断しております。

なお、文章中の将来に関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において経営者自身が判断または予想したものであります。

## (2) 当期の経営成績の分析

### 売上高および売上総利益

当連結会計年度の売上高につきましては、中国・香港など東アジア地域における射出成形機需要の鈍化により海外売上高が220億4千1百万円(前年同期比7.8%減)となったものの、国内においては、自動車関連業界および精密・電子部品関連業界の好調により射出成形機需要が堅調を維持したことに加え、周辺機器および金型売上高もそれぞれ対前期比増加したことなどにより、国内売上高は192億3千1百万円(前年同期比11.2%増)と伸ばいたしました。これらの結果、売上高合計は412億7千3百万円、前年同期比0.2%の増加となったものであります。

一方、売上総利益につきましては、鋳物・鋼材等原材料の高騰、またアジア地域における価格競争の激化といった利益の押し下げ要因に対し、部品加工および機械組立工程の内製化、また海外部材調達等の原価低減策を推進した結果、当連結会計年度の売上総利益は101億3千9百万円(前年同期比1.3%増)、また売上高総利益率は24.6%(前年同期実績24.3%)と僅かながら利益水準が向上いたしました。

### 営業利益

当連結会計年度の販売費および一般管理費は83億7千4百万円(前年同期比1.6%増)となりました。主たる増加要因は、人件費および試験研究費の増加であります。

これにより、当連結会計年度の連結営業利益は17億6千4百万円(前年同期比0.1%減)、売上高営業利益率は4.3%(前年同期実績4.3%)となりました。

### 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、期央からの対米ドル為替レートが円安となった影響による為替差益の計上等により7億6百万円(前年同期比11.7%増)となり、また営業外費用につきましては、たな卸資産処分損および同評価損の計上等があったものの5億6千1百万円(前年同期比8.0%減)となったため、当連結会計年度の経常利益は19億9百万円(前年同期比6.8%増)、売上高経常利益率は4.6%(前年同期実績4.3%)となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度において特別利益の計上はなく(前年同期実績4千3百万円)、また特別損失は、減損会計の適用による減損損失のほか固定資産廃棄損および同売却損の計上等により2億3千2百万円(前年同期比367.1%増)となったため、税金等調整前当期純利益は16億7千6百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は10億円(前年同期比21.3%減)となったものであります。

## (3) 現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、基本的に景気の回復基調は継続すると予測されるものの、最近の経済情勢、とりわけ原油・鋼材など原材料価格の高止まりに加え、為替や株式市況の動向等につきましても、先行きに不安要因を抱えながら推移するものと思われれます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、顧客ニーズを最大限に取り込んだ技術開発と商品化、生産から販売に至る業務全体の最適化、また機動的な販売戦略など、成長と効率を追求した経営諸施策の実施に注力してまいります。



#### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### 資本の財源について

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3億6千2百万円増加し、524億6千4百万円となりました。

このうち流動資産については、鋳物・鋼材など難調達部材の先行手配および汎用射出成形機の拡販体制強化に備えた生産量の増大に伴いたな卸資産が増加いたしました。一方、債権回収の促進により売上債権が大幅に減少したほか、短期借入金の返済および設備投資に伴う現預金の減少等の要因により、流動資産合計は前連結会計年度末比7億9千万円減少し394億1千8百万円となりました。また、固定資産については、土地および建設仮勘定の増加により前連結会計年度末比11億5千3百万円増加し、130億4千6百万円となりました。

一方、負債および資本については、買掛債務が増加したものの短期借入金的大幅減少により負債総額が前連結会計年度末比9億9千1百万円減少し229億5千6百万円となったほか、利益剰余金の増加により資本合計は前連結会計年度末比13億4千3百万円増加し294億2千6百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は56.1%(前連結会計年度末実績53.9%)となっております。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

##### 資金の流動性について

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千3百万円(前年同期実績42億5百万円)となりました。税金等調整前当期純利益および売上債権の減少による資金収入に対し、たな卸資産の増加および法人税等の支払による資金支出があり、対前年同期比15億2千1百万円の減少となっております。

また、有形固定資産の取得に伴う資金支出により投資活動によるキャッシュ・フローが16億5千6百万円となったほか、短期借入金の返済に伴う資金支出により財務活動によるキャッシュ・フローが18億6千6百万円となりました。さらに、連結子会社減少に伴う減少高2千3百万円により、当連結会計年度末における現金および現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円減少し、70億1千5百万円となったものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産能力の向上、研究開発体制の強化を目的として、グループ全体で17億7千9百万円の設備投資を行いました。

このうち、当社においては、新潟県上越市に土地付建物(必要な改修および設備導入後、加工工場等として利用予定)を取得したほか、工作加工機械の導入(本社加工工場)、研究開発機器の取得(本社)など、グループ全体の98%にあたる17億4千7百万円の設備投資を行いました。

なお、これらの所要資金については、全額自己資金でまかないました。

当社グループは、射出成形機およびその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり、事業部門別情報はありません。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県坂城町)	射出成形機 製造販売	射出成形機 等 生産設備	2,551	1,280	1,942 (128)	405	6,179	510
西関東営業所 (相模原市)	射出成形機 の販売	その他設備	122	0	1,377 (3)	2	1,502	12
東関東営業所 (岩槻市)	射出成形機 の販売	その他設備	32	0	100 (0)	2	134	8
大阪営業所 (松原市)	射出成形機 の販売	その他設備	93	2	72 (1)	2	171	23
名古屋営業所 (小牧市)	射出成形機 の販売	その他設備	160	7	340 (1)	2	511	12
上越工場 (上越市)	加工工場 予定	生産設備 予定			381 (65)		381	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上越工場は平成18年2月に取得しておりますが、当連結会計年度末現在、工場設備は稼動状況になく設備には含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

特記すべき主要な設備がないため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニッセイ アメリカINC. (アメリカ)	射出成形機 の販売	その他設備	223	10	156 (24)	1	392	50

当社グループは射出成形機およびその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり事業の種類別セグメント情報はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、販売予測および利益計画などを総合的に勘案して計画しております。設備計画案は原則的に、グループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体としての調整を当社が行っております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (長野県坂城町)	加工機械	200		自己資金	平成18年 10月	平成18年 12月	鋳物加工能力 約15%増
	上越工場 (上越市)	加工機械	350		自己資金	平成18年 9月	平成18年 10月	現板金仕入高 の約20%を 内製

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は有価証券報告書提出日現在において計画されている主な設備投資の概算額であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式 (注)	36,000,000
計	36,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。  
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は18,000,000株増加し、54,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	22,272,000	22,272,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第1回新株予約権（平成18年3月13日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	76	76
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	1,520,000	1,520,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1,326	1,057
新株予約権の行使期間 (注) 3	自平成18年3月30日 至平成20年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 4	発行価格 1,331 資本組入額 666	発行価格 1,062 資本組入額 531
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は、その全部又は一部につき行使できるものとする。ただし、1個の本新株予約権の一部につき行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

1,520,000株（本新株予約権1個の目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は20,000株とする。）

ただし、下記(1)号ないし第(3)号により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

- (1) 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項の規定に従って行使価額（同欄第2項に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

- (2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号及び第(4)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨及びその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号 ただし書に示される株式分割の場合、その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- 1 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額とする。
- 2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。）する場合における株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初1,326円とする。

3 行使価額の修正

- (1) 本新株予約権の発行後、毎月第2金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に本欄第4項第(2)号又は第(4)号で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後の行使価額は、本新株予約権の新株予約権要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が929円（以下「下限行使価額」という。ただし、本欄第4項第(1)号ないし第(4)号による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、決定日価額が1,989円（以下「上限行使価額」という。ただし、本欄第4項第(1)号ないし第(4)号による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とする。
- (2) 本項第(1)号にかかわらず、別記「新株予約権の取得事由及び取得の条件」欄各号に従って本新株予約権の全部が取得される場合、取得のための通知（本新株予約権証券が発行されている場合は公告）がなされた日の翌々営業日以降、行使価額は、本新株予約権の行使の効力発生日の前日まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、当該前日が取引日でない場合には、当該前日の直前の終値のある取引日までの3連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の110%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。

4 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(3)号 に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合。ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは取得を請求できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得又は行使による場合を除く。

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本項第(3)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは取得を請求できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の行使価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号 ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とするこの場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

- (4) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、新設分割、吸収分割又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (5) 本欄第3項又は本項第(1)号ないし第(4)により行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨及びその事由、修正前又は調整前の行使価額、修正後又は調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号 ただし書に示される株式分割の場合その他適用の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

- 3 新株予約権の行使期間  
平成18年3月30日から平成20年3月28日まで（ただし、別記「新株予約権の取得事由及び取得の条件」欄の各号に従って本新株予約権の全部又は一部が取得される場合、取得される新株予約権については、取得日の前銀行営業日を行使期間の最終日とする。）
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
  - 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格  
本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は1,331円とする。ただし、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第(1)号ないし第(3)号及び別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項又は第4項によって修正又は調整が行われることがある。
  - 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額  
本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は、本欄第1項記載の本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。ただし、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第(1)号ないし第(3)号及び別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項又は第4項によって修正又は調整が行われることがある。
- 5 新株予約権の取得事由及び取得の条件
  - 1 当社は、当社取締役会が必要と認めた場合には、本新株予約権の発行日の翌日以降、会社法第273条の規定に従って通知し、かつ（本新株予約権証券が発行されている場合は）公告した上で、当該消却日に、本新株予約権1個あたり100,000円にて、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選により行うものとする。
  - 2 当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で承認決議した場合、会社法第273条の規定に従って通知し、かつ（本新株予約権証券が発行されている場合は）公告した上で、当該取得日に、本新株予約権1個あたり100,000円にて、残存する本新株予約権の全部を取得する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年9月13日	2,000,000	22,272,000	1,210	5,362	1,210	5,342

(注) 有償一般募集  
発行価格 1,276円  
資本組入額 605円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		53	18	141	40		2,641	2,893	
所有株式数 (単元)		64,535	855	33,717	15,063		108,539	222,709	1,100
所有株式数 の割合(%)		28.98	0.38	15.14	6.76		48.74	100.00	

(注) 1 自己株式1,541,414株は、「個人その他」に15,414単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式30単元が含まれております。  
3 平成17年3月14日開催の取締役会決議により、1単元の株式数は平成17年5月2日付をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	8.48
島 喜 治	長野県上田市	1,850	8.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,162	5.22
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	992	4.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	781	3.51
日精樹脂工業株式会社 従業員持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	535	2.40
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	532	2.39
室 賀 順 吉	長野県上田市	477	2.14
垂 澤 孝 典	長野県長野市	464	2.09
ソシエテジェネラルバンク アンドトラスト	東京都中央区日本橋3 - 11 - 1	451	2.03
計		9,135	41.02

(注) 上記のほか当社は、1,541千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.92%)の自己株式を所有しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,541,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,729,500	207,295	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		207,295	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	1,541,400		1,541,400	6.92
計		1,541,400		1,541,400	6.92

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元については経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株につき5円といたしました。これにより、中間配当(1株につき3円)を含めました年間配当金は、前期と同様1株につき8円となります。

この結果、配当総額は1億6千5百万円、配当性向20.3%、株主資本配当率0.6%となります。

(注) 第50期中間配当の取締役会決議日は、平成17年11月18日であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	810	739	875	973	1,398
最低(円)	303	339	479	603	726

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,100	1,198	1,398	1,378	1,278	1,264
最低(円)	980	1,040	1,152	1,103	1,053	1,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	依田 穂積	昭和38年7月30日生	平成元年7月 当社入社 平成11年5月 ニッセイアメリカINC.取締役副社長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 代表取締役社長(現) 平成13年5月 ニッセイアメリカINC.会長(現) 平成13年5月 ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.会長(現) 平成13年5月 台湾日精股份有限公司董事長(現) 平成13年5月 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.董事長(現) 平成13年5月 ニッセイヨーロッパN. V.会長(現) 平成13年5月 ニッセイメキシコS. A.会長(現) 平成13年5月 ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD会長(現) 平成15年7月 上海尼思塑胶机械有限公司董事長(現) 平成16年5月 株式会社日精テクニカ代表取締役会長(現)	365,460
専務取締役		近藤 芳雄	昭和19年11月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年3月 人事部長 平成4年8月 総務部長 平成5年11月 社長室長 平成14年6月 執行役員社長室長兼資材本部長 平成15年4月 執行役員資材担当兼社長室長兼生産管理部長 平成15年6月 常務取締役資材担当兼社長室長兼生産管理部長 平成16年6月 専務取締役(現)	11,200
常務取締役	品質保証部長兼 総務部長兼 合理化推進室長	北村 東巳	昭和17年2月12日生	昭和45年9月 当社入社 昭和62年2月 第一技術部次長 昭和63年12月 取締役技術本部長兼第一技術部長 平成4年3月 取締役技術本部長 平成4年8月 取締役技術本部長兼第三技術部長 平成5年6月 常務取締役生産・技術担当兼技術本部長 平成11年4月 常務取締役技術本部長兼技術部長 平成12年3月 常務取締役技術本部長 平成15年4月 常務取締役技術担当兼知的財産室長兼品質保証部長 平成15年6月 常務取締役技術統括兼知的財産室長兼品質保証部長 平成16年6月 常務取締役品質保証部長兼知的財産室長 平成17年6月 常務取締役品質保証部長 平成18年4月 常務取締役品質保証部長兼総務部長兼合理化推進室長(現)	27,800
常務取締役	財務部長	滝澤 泰之	昭和19年4月27日生	昭和42年3月 当社入社 昭和59年12月 経理部長 昭和63年12月 常勤監査役 平成16年6月 常務取締役財務部長(現) 平成17年10月 株式会社日精テクニカ代表取締役社長(現)	21,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	技術研究所長	小 出 淳	昭和21年 1月 7日生	昭和46年 3月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成12年 3月 平成15年 4月	当社入社 開発部長 取締役開発部長 取締役開発部長兼技術研究所長 取締役技術研究所長(現)	8,700
取締役	技術統括部長兼 知的財産室長兼 技術マーケティング室長	清 水 洽	昭和21年 7月28日生	昭和45年 3月 平成 2年 3月 平成 3年10月 平成 5年11月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成18年 4月	当社入社 システム技術部長 技術研究所長 西関東営業所長 営業本部長 取締役営業本部長 取締役営業統括部長 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長(現)	9,500
取締役	調達統括部長兼 資材部長	滝 澤 清 登	昭和32年 2月20日生	昭和54年 4月 平成11年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 特機開発部長 執行役員技術開発担当兼特機開発 部長 執行役員技術開発担当兼技術マー ケティング室長兼特機開発部長 執行役員技術統括部長 取締役技術統括部長兼知的財産室 長兼技術マーケティング室長 取締役資材部長 取締役調達統括部長兼資材部長 (現)	3,400
監査役	常勤	守 田 聰	昭和16年12月14日生	平成11年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月	鬼怒川ゴム工業株式会社監査役 (平成16年 6月退任) 当社監査役 常勤監査役(現)	1,900
監査役	常勤	岡 田 忠 二	昭和20年 7月21日生	昭和45年 4月 平成 3年 2月 平成15年 4月 平成16年 6月	当社入社 経理部長 財務部長 常勤監査役(現)	7,400
監査役		茂 木 洋 一	昭和17年 2月 8日生	平成12年12月 平成15年 6月	茂木機械技術士事務所技術士(機 械部門)(現) 当社監査役(現)	1,300
監査役		藤 島 俊 一 郎	昭和19年 2月 5日生	平成16年 6月 平成16年 6月	双信電機株式会社常勤監査役退任 当社監査役(現)	600
計						458,760

(注) 監査役守田 聰、茂木洋一、藤島俊一郎 3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理を重視しつつ経営の透明性および公明性を確保し、また迅速かつ適切な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 取締役会および常務会

当社の取締役会は、取締役全 8 名(平成18年 3 月31日現在)で構成され、重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は原則として毎月 1 回開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。当期および本報告書提出日(平成18年 6 月29日)現在において社外取締役はおりません。

また、取締役会に付議すべき重要な案件に関する建議・答申を行う機関として、常務会を原則として毎月 2 回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当常務会の構成メンバーは、取締役および執行役員ならびに常勤監査役であり、職務執行についての個別具体的な対応等に関する事前審議・チェック機関として有効に機能しております。

なお、当期は取締役会を21回、常務会を26回開催いたしました。

#### 監査役会および内部監査

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は監査役全 4 名(うち社外監査役 3 名)で構成され、このうち常勤監査役は 2 名であります(平成18年 3 月31日現在)。

監査役は、取締役会および常務会への出席等により、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっているほか、会計監査人と密に連携を取りながら監査の実効性を高めております。

なお、本報告書提出日(平成18年 6 月29日)現在、内部監査に関する専門部署および専任者は設置しておりません。平成18年 4 月 1 日付で「内部統制準備室」を新設し、内部監査を含むガバナンス体制全般の見直し・組織整備を図っております。

#### 執行役員

当社は、取締役会において選任された執行役員により、取締役会が決定した経営方針および経営判断に基づき、その範囲内で職務の遂行に当たる体制を敷いております。

なお、当期における執行役員は全 5 名であります(平成18年 3 月31日現在)。

#### その他

会計監査人は新日本監査法人を選任し、監査契約に基づき、公正な立場から外部監査が実施される環境を整備しております。また、法務関係につきましては、顧問弁護士より、職務遂行上必要な助言を受けております。

なお、平成18年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名	所属する監査法人（監査年数）
指定社員 業務執行社員 太田周二	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 原 勝彦	新日本監査法人（10年）（注）
指定社員 業務執行社員 種本 勇	新日本監査法人

（注） 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定であります。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
会計士補	4名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成15年10月より「経営危機管理規程」を施行しております。当該規程は、経営上起こりうる種々のリスクに対し可及的速やかな対応を図るため、緊急事態発生時の組織的行動等について規定するものであり、当該規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、平常時からの情報収集活動等を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬の額	8名	101百万円
監査役に支払った報酬の額	4名	26百万円

（注） 監査役に支払った報酬の額には、社外監査役3名分16百万円が含まれております。

なお、当社には社外取締役はおりません。

(5) 監査報酬の内容

当期における監査報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありませぬ。	

(6) 社外取締役及び社外監査役の人的資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を採用しておりませぬ。

また、当社の社外監査役3名につきましては、いずれも当社との間に特別な利害関係を有しておりませぬ。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,698		7,052	
2 受取手形及び売掛金			18,088		16,276	
3 有価証券			62			
4 たな卸資産			9,755		11,596	
5 繰延税金資産			810		999	
6 未収入金			3,911		3,623	
7 その他			112		185	
8 貸倒引当金			229		317	
流動資産合計			40,209	77.2	39,418	75.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4	9,117		9,191		
減価償却累計額		5,731	3,385	5,947	3,243	
(2) 機械装置及び運搬具		4,918		4,770		
減価償却累計額		3,471	1,447	3,433	1,336	
(3) 工具器具及び備品		3,033		2,908		
減価償却累計額		2,564	468	2,468	439	
(4) 土地	4		4,006		4,393	
(5) 建設仮勘定			201		699	
有形固定資産合計			9,510		10,112	
2 無形固定資産			156		170	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		1,243		1,931	
(2) 繰延税金資産			844		709	
(3) その他			192		207	
(4) 貸倒引当金			54		85	
投資その他の資産合計			2,225		2,763	
固定資産合計			11,892	22.8	13,046	24.9
資産合計			52,102	100.0	52,464	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		14,736		15,600	
2	4	2,498		1,015	
3		719		606	
4		466		494	
5		268		264	
6		1,903		1,579	
		流動負債合計	39.5	19,559	37.3
固定負債					
1	4	85		5	
2				1	
3		3,014		3,084	
4		256		305	
		固定負債合計	6.5	3,396	6.5
		負債合計	46.0	22,956	43.8
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	0.1	82	0.1
<b>(資本の部)</b>					
	5	資本金	10.3	5,362	10.2
		資本剰余金	10.3	5,342	10.2
		利益剰余金	35.4	19,204	36.6
		その他有価証券評価差額金	0.7	727	1.4
		為替換算調整勘定	0.6	66	0.1
	6	自己株式	2.2	1,144	2.2
		資本合計	53.9	29,426	56.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	52,464	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			41,207	100.0		41,273	100.0
売上原価	2		31,258	75.9		31,134	75.4
割賦販売未実現利益 戻入額			63	0.2			
割賦販売未実現利益 繰入額			6	0.0			
売上総利益			10,006	24.3		10,139	24.6
販売費及び一般管理費	1 2		8,239	20.0		8,374	20.3
営業利益			1,766	4.3		1,764	4.3
営業外収益							
1 受取利息		58			42		
2 割賦債権譲渡による 未実現利益戻入益		185					
3 産業技術開発費助成金		122			202		
4 為替差益					262		
5 その他		265	632	1.5	198	706	1.7
営業外費用							
1 支払利息		67			60		
2 たな卸資産処分損		331			254		
3 たな卸資産評価損		136			227		
4 その他		75	610	1.5	18	561	1.4
経常利益			1,787	4.3		1,909	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4					
2 貸倒引当金戻入益		39	43	0.1			
特別損失							
1 固定資産廃棄損	4	49			161		
2 固定資産売却損	5				57		
3 減損損失	6		49	0.1	14	232	0.6
税金等調整前当期純利益			1,782	4.3		1,676	4.0
法人税、住民税 及び事業税		803			913		
法人税等調整額		318	484	1.2	252	661	1.6
少数株主利益			25	0.0		14	0.0
当期純利益			1,271	3.1		1,000	2.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,342		5,342
資本剰余金期末残高			5,342		5,342
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,287		18,450
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,271	1,271	1,000	1,000
利益剰余金減少高					
1 配当金		109		186	
2 役員賞与				30	
3 連結子会社減少に伴う 減少高			109	29	246
利益剰余金期末残高			18,450		19,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,782	1,676
減価償却費		736	867
減損損失			14
固定資産廃棄損			161
貸倒引当金の増減額(減少)		7	175
賞与引当金の増加額		20	28
製品保証引当金の減少額		115	
退職給付引当金の増加額		260	69
受取利息及び受取配当金		73	60
支払利息		67	60
為替差益		17	1
売上債権の増減額(増加)		30	2,404
たな卸資産の増減額(増加)		1,736	1,772
未収消費税等の増減額(増加)		171	124
仕入債務の増減額(減少)		253	137
その他		112	204
小計		4,392	3,840
利息及び配当金の受取額		75	60
利息の支払額		69	64
法人税等の支払額		192	1,153
営業活動による キャッシュ・フロー		4,205	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		731	1,698
有形固定資産の売却による収入		73	112
投資有価証券の取得による支出			83
投資有価証券の売却による収入		1	5
その他		38	8
投資活動による キャッシュ・フロー		694	1,656
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		1,029	1,573
長期借入金の返済による支出		222	104
配当金の支払額		109	186
自己株式の取得による支出		1,124	
その他			3
財務活動による キャッシュ・フロー		2,486	1,866
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	225
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,032	613
現金及び現金同等物の期首残高		6,620	7,653
連結子会社減少に伴う減少高			23
現金及び現金同等物の期末残高		7,653	7,015

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(9社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股份有限公司 ニッセイヨーロッパN. V. ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑胶机械有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社(1社)</p> <p>(株)日精テクニカ 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社1社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.及び上海尼思塑胶机械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          ...移動平均法による原価法          運用目的の金銭の信託          ...時価法          デリバティブ          ...時価法          たな卸資産          ア 製品・仕掛品.....個別原価法          イ 製品のうち営業部品...移動平均法による原価法          ウ 原材料.....移動平均法による原価法          エ 貯蔵品.....最終仕入原価法          連結子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(8社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股份有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑胶机械有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありましたニッセイヨーロッパN.V.は、現在清算手続き中で休眠状態となったことにより重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(4社)</p> <p>ニッセイヨーロッパN.V. ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深圳)有限公司 (株)日精テクニカ 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社4社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成11年 4月 1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。ただし、連結子会社は賞与引当金の計上を行っておりません。 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。また、一部連結子会社も製品保証引当金の計上を行っております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、連結子会社は退職給付引当金の計上を行っておりません。 会計基準変更時差異(855百万円)は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金 ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 賦払金の支払期間が2年以上の割賦販売による収益は、割賦基準により計上しております。なお、当連結会計年度において割賦債権を売却したため、当連結会計年度末においては「割賦販売未実現利益」は計上されておられません。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が14百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の減少額」(当連結会計年度 13百万円)については、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 3百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度 62百万円)については、重要性が増したため当期より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の減少額」(当連結会計年度 3百万円)については、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 3百万円)については、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 215百万円	1 受取手形裏書譲渡高 176百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10百万円	投資有価証券(株式) 60百万円
3 保証債務 リース契約等に伴う債務保証を行っております。	3 保証債務 リース契約等に伴う債務保証を行っております。
住商リース株式会社 20百万円	住商リース株式会社 1百万円
4 担保に供されているもの	4 担保に供されているもの
建物及び構築物 593百万円	建物及び構築物 556百万円
土地 1,698	土地 1,698
合計 2,291	合計 2,254
上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。	上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。
短期借入金 859百万円 (一年内返済予定の長期借入金含む)	短期借入金 480百万円 (一年内返済予定の長期借入金含む)
長期借入金 85	長期借入金 5
合計 944	合計 485
5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式22,272,000株であります。	5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式22,272,000株であります。
6 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537,814株であります。	6 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,541,414株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">2,246百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は585百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table>	給料諸手当	2,246百万円	荷造運搬費	1,047	賞与引当金繰入額	209	退職給付費用	316	役員退職慰労引当金繰入額	44	製品保証引当金繰入額	139	貸倒引当金繰入額	111	建物	2百万円	機械及び装置	30	工具器具及び備品	5	その他	11	合計	49	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">2,413百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は656百万円であります。</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>須坂市</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>坂城町</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記遊休資産は、今後利用計画も未定で、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産を一つの資産グループとして、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却価額により測定しております。</p>	給料諸手当	2,413百万円	荷造運搬費	1,052	賞与引当金繰入額	227	退職給付費用	327	役員退職慰労引当金繰入額	51	製品保証引当金繰入額	157	貸倒引当金繰入額	111	建物	84百万円	機械及び装置	53	工具器具及び備品	18	その他	3	合計	161	建物	23百万円	機械及び装置	33	工具器具及び備品	1	合計	57	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	須坂市	8百万円	遊休資産	建物及び構築物	坂城町	5
給料諸手当	2,246百万円																																																																				
荷造運搬費	1,047																																																																				
賞与引当金繰入額	209																																																																				
退職給付費用	316																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44																																																																				
製品保証引当金繰入額	139																																																																				
貸倒引当金繰入額	111																																																																				
建物	2百万円																																																																				
機械及び装置	30																																																																				
工具器具及び備品	5																																																																				
その他	11																																																																				
合計	49																																																																				
給料諸手当	2,413百万円																																																																				
荷造運搬費	1,052																																																																				
賞与引当金繰入額	227																																																																				
退職給付費用	327																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																																				
製品保証引当金繰入額	157																																																																				
貸倒引当金繰入額	111																																																																				
建物	84百万円																																																																				
機械及び装置	53																																																																				
工具器具及び備品	18																																																																				
その他	3																																																																				
合計	161																																																																				
建物	23百万円																																																																				
機械及び装置	33																																																																				
工具器具及び備品	1																																																																				
合計	57																																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																																		
遊休資産	土地	須坂市	8百万円																																																																		
遊休資産	建物及び構築物	坂城町	5																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 7,698百万円	現金及び預金勘定 7,052百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37
<hr/> 現金及び現金同等物 7,653	<hr/> 現金及び現金同等物 7,015

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	298百万円	減価償却累計額相当額	227	期末残高相当額	71	1年以内	35百万円	1年超	35	合計	71	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58		未経過リース料	1年以内	10百万円	1年超	0	合計	11	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	240百万円	減価償却累計額相当額	101	期末残高相当額	139	1年以内	45百万円	1年超	93	合計	139	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50		未経過リース料	1年以内	14百万円	1年超	42	合計	56
	工具器具及び備品																																																				
取得価額相当額	298百万円																																																				
減価償却累計額相当額	227																																																				
期末残高相当額	71																																																				
1年以内	35百万円																																																				
1年超	35																																																				
合計	71																																																				
支払リース料	58百万円																																																				
減価償却費相当額	58																																																				
	未経過リース料																																																				
1年以内	10百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	11																																																				
	工具器具及び備品																																																				
取得価額相当額	240百万円																																																				
減価償却累計額相当額	101																																																				
期末残高相当額	139																																																				
1年以内	45百万円																																																				
1年超	93																																																				
合計	139																																																				
支払リース料	50百万円																																																				
減価償却費相当額	50																																																				
	未経過リース料																																																				
1年以内	14百万円																																																				
1年超	42																																																				
合計	56																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	443	1,061	618
	債券	4	5	0
	その他	48	49	0
	小計	496	1,116	619
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6	3	2
	その他	4	4	0
	小計	10	7	2
合計		506	1,123	617

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2	0	

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	114

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	477	1,695	1,217
	その他	53	57	4
	小計	531	1,753	1,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6	3	2
	その他			
	小計	6	3	2
合計		537	1,756	1,219

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
5	0	

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	114



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは通貨関連のデリバティブ取引として、輸出取引にかかる為替変動のリスクに備えるため、外貨建売掛金について為替予約取引、為替オプション取引等を行っております。投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、契約先の信用リスクがありますが、契約先は当社グループの取引金融機関であり契約不履行によるリスクはないものと判断しております。また、市場リスクとしては為替変動リスクがありますが、資産、負債の有するリスクを効果的に相殺しております。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引に関して業務管理規程を設けており、この規程に従い、資産及び負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p>

2取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売建				
コール 米ドル	1,503 ( 7)		22	14
買建				
プット 米ドル	408 ( 5)		3	2
合計	1,911		18	17

- (注) 1 時価の算定方法については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 契約額等の( )内の金額はオプション料を表示しておりますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。  
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売建				
コール 米ドル	1,903 ( 17)		15	2
買建				
プット 米ドル	951 (17)		16	0
合計	2,854		1	1

- (注) 1 時価の算定方法については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 契約額等の( )内の金額はオプション料を表示しておりますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。  
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、適格退職年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、2,705百万円であります。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)

(1) 退職給付債務	6,779百万円
(2) 年金資産	2,773
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	4,005
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	570
(5) 未認識過去勤務債務	106
(6) 未認識数理計算上の差異	313
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	3,014
(8) 退職給付引当金	3,014

3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 勤務費用	249百万円
(2) 利息費用	165
(3) 期待運用収益	64
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額	11
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	181
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3) + (4) + (5) + (6))	600

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として134百万円を拠出してあります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、適格退職年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、4,652百万円であります。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

### 2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	6,764百万円
(2) 年金資産	3,320
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	3,443
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	513
(5) 未認識過去勤務債務	34
(6) 未認識数理計算上の差異	119
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	3,084
(8) 退職給付引当金	3,084

### 3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 勤務費用	248百万円
(2) 利息費用	166
(3) 期待運用収益	69
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	164
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3) + (4) + (5) + (6))	570

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として184百万円を拠出してあります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未実現利益等 211百万円		未実現利益等 275百万円
	退職給付引当金限度超過額 1,170		退職給付引当金限度超過額 1,246
	役員退職慰労引当金否認 103		役員退職慰労引当金否認 123
	製品保証引当金否認 108		製品保証引当金否認 106
	その他 792		その他 876
	繰延税金資産小計 2,386		繰延税金資産小計 2,628
	評価性引当額 115		評価性引当額 68
	繰延税金資産合計 2,270		繰延税金資産合計 2,560
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 273		固定資産圧縮積立金 273
	有価証券評価差額 249		有価証券評価差額 492
	その他 92		その他 85
	繰延税金負債合計 615		繰延税金負債合計 851
	繰延税金資産の純額 1,655		繰延税金資産の純額 1,708
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%		
	住民税均等割等 1.9%		
	試験研究費特別税額控除等 3.0%		
	連結子会社繰越欠損金等 8.1%		
	税効果未認識額		
	海外子会社に係る適用税率の差異 2.7%		
	その他 2.5%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.2%		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については、該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,071	6,984	7,113	38	41,207		41,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,966	17		114	11,099	(11,099)	
合計	38,038	7,002	7,113	152	52,307	(11,099)	41,207
割賦未実現利益	57				57		57
営業費用	36,825	6,791	7,003	262	50,882	(11,384)	39,498
営業利益又は 営業損失( )	1,270	210	110	110	1,481	285	1,766
資産	48,914	6,072	6,516	158	61,662	(9,560)	52,102

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港  
その他の地域・ベルギー

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高 299百万円でありま  
す。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,305	7,534	6,433		41,273		41,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,570	2		16	11,590	(11,590)	
合計	38,875	7,537	6,433	16	52,863	(11,590)	41,273
営業費用	37,495	7,295	6,417	20	51,228	(11,720)	39,508
営業利益又は 営業損失( )	1,379	242	15	3	1,634	129	1,764
資産	49,842	6,564	6,335		62,741	(10,277)	52,464

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港  
その他の地域・ベルギー

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高 66百万円でありま  
す。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産  
の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の  
減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6  
号)を適用しております。これにより日本について資産が14百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,553	14,677	673	23,905
連結売上高(百万円)				41,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	35.6	1.6	58.0

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,699	12,538	803	22,041
連結売上高(百万円)				41,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	30.4	1.9	53.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・イギリス、フランス



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)3 (注)4	科目	期末残高 (百万円) (注)3
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要な株主(個人)及びその近親者	島 喜治				(被所有) 直接 10.3 間接 0.6 (注)4			顧問契約	2		
主要な株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)青木固研究所	長野県坂城町	22	射出延伸ブロー成形機製造販売	当社主要株主青木茂人の直接及び間接所有 71.5			金型等の販売	100	売掛金 受取手形	15 137

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 島 喜治氏との顧問契約は、同氏の高度な専門的知識などを勘案し、締結しております。
- 2 (株)青木固研究所に対する製品の販売価格、支払条件については、他の販売先と同一の条件であります。
- 3 (株)青木固研究所は、主要な株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)で記載しておりますが、当社株主青木茂人氏の平成16年 8月27日の株主の異動により、関連当事者でなくなっております。  
上記取引金額は平成16年 8月26日までの取引を、期末残高は平成16年 8月26日の残高を記載しております。
- 4 島 喜治氏は、平成17年 2月14日に主要株主の異動により関連当事者でなくなっております。  
上記取引金額は平成17年 2月13日までの取引を記載しております。なお、議決権等の被所有割合については主要株主の異動日の前日(平成17年 2月13日)で計算しております。
- 5 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,352円94銭	1株当たり純資産額	1,418円00銭
1株当たり当期純利益	57円66銭	1株当たり当期純利益	46円81銭
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,271	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	30	30
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,241	970
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,529	20,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (新株予約権の数76個) なお、この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,394	935	2.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	104	80	1.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	85	5	0.88	平成19年4月30日
合計	2,583	1,020		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,931		5,437		
2 受取手形		2,816		2,247		
3 売掛金		15,581		16,635		
4 有価証券		62				
5 製品		3,185		3,469		
6 原材料		2,968		3,047		
7 仕掛品		1,297		1,872		
8 貯蔵品		58		47		
9 前渡金				66		
10 前払費用		29		66		
11 繰延税金資産		549		602		
12 未収入金	1	3,842		3,527		
13 その他		10		10		
貸倒引当金		84		171		
流動資産合計		37,249	76.2	36,858	73.9	
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物		7,993		8,041		
減価償却累計額		5,006	2,987	5,192	2,849	
(2) 構築物		714		699		
減価償却累計額		552	162	549	150	
(3) 機械及び装置		4,585		4,439		
減価償却累計額		3,194	1,390	3,160	1,279	
(4) 車両及び運搬具		122		118		
減価償却累計額		105	16	104	14	
(5) 工具器具及び備品		2,946		2,805		
減価償却累計額		2,494	452	2,387	418	
(6) 土地			3,863		4,236	
(7) 建設仮勘定			2		697	
有形固定資産合計			8,875		9,645	19.4
2 無形固定資産						
(1) 特許権					15	
(2) 借地権			13		13	
(3) ソフトウェア			124		119	
(4) 電話加入権			13		13	
(5) その他			1		1	
無形固定資産合計			153		163	0.3

区分	注記 番号	第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,233		1,871	
(2) 関係会社株式			465		500	
(3) 出資金			1		1	
(4) 破産債権に準ずる債権			2		25	
(5) 長期前払費用			0		1	
(6) 繰延税金資産			844		709	
(7) その他			140		142	
貸倒引当金			53		78	
投資その他の資産合計			2,636	5.4	3,174	6.4
固定資産合計			11,665	23.8	12,983	26.1
資産合計			48,914	100.0	49,842	100.0

区分	注記 番号	第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		10,524		10,935	
2		4,571		4,451	
3	2	814		400	
4	2	104		80	
5		540		592	
6		225		204	
7		664		582	
8		24		101	
9		24		29	
10		466		494	
11		266		264	
12		22		15	
流動負債合計		18,251	37.3	18,152	36.4
固定負債					
1	2	85		5	
2		3,014		3,084	
3		256		305	
固定負債合計		3,356	6.9	3,395	6.8
負債合計		21,607	44.2	21,547	43.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1	3	5,342	11.0	5,342	10.8
資本剰余金合計		5,342	10.9	5,342	10.7
利益剰余金					
1		591		591	
2					
(1)		96		96	
(2)		403		403	
(3)		15,425	15,925	15,425	15,925
3		858		1,489	
利益剰余金合計		17,375	35.5	18,006	36.1
その他有価証券評価差額金		367	0.7	727	1.5
自己株式					
	4	1,141	2.3	1,144	2.3
資本合計		27,307	55.8	28,294	56.8
負債・資本合計		48,914	100.0	49,842	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			38,038	100.0		38,875	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		4,159			3,185		
2 当期製品仕入高		4,099			4,462		
3 当期製品製造原価	1	26,066			27,236		
4 他勘定受入高	2	373			270		
計		34,699			35,155		
5 他勘定振替高	3	1,058			779		
6 期末製品たな卸高		3,185	30,455	80.0	3,469	30,906	79.5
差引			7,582	20.0		7,969	20.5
割賦販売未実現利益 戻入額			63	0.1			
割賦販売未実現利益 繰入額			6	0.0			
売上総利益			7,640	20.1		7,969	20.5
販売費及び一般管理費	1		6,369	16.7		6,584	16.9
営業利益			1,270	3.3		1,384	3.6
営業外収益							
1 受取利息		7			10		
2 受取配当金		122			39		
3 割賦債権譲渡による 未実現利益戻入益		185					
4 産業技術開発費助成金		122			202		
5 為替差益					316		
6 その他		129	567	1.5	115	684	1.7
営業外費用							
1 支払利息		56			11		
2 たな卸資産処分損		329			251		
3 たな卸資産評価損		97			119		
4 その他		54	537	1.4	17	399	1.0
経常利益			1,300	3.4		1,669	4.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		42	42	0.1			





製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,573	76.4	21,867	77.8
労務費		2,793	10.9	2,852	10.1
経費		3,263	12.7	3,398	12.1
(うち減価償却費)		(310)		(408)	
当期総製造費用		25,629	100.0	28,119	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,059		1,297	
計		27,689		29,416	
期末仕掛品たな卸高		1,297		1,872	
他勘定振替高		325		306	
当期製品製造原価		26,066		27,236	

(注)

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。		1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。	
2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は10,094百万円であります。		2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は12,849百万円であります。	
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
原材料へ振替	252百万円	原材料へ振替	294百万円
その他	72	その他	12
合計	325	合計	306

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第49期 (平成17年6月29日)		第50期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			858		1,489
合計			858		1,489
利益処分額					
1 配当金		124		103	
2 役員賞与金		30		30	
(うち監査役賞与金)		(6)		(6)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金			154	600	733
次期繰越利益			704		756

(注)日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3 運用目的の金銭信託の評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品 .....個別原価法</p> <p>(2) 製品のうち営業部品 .....移動平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 4年～17年 車両及び運搬具 4年～7年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 自社利用ソフトウェア .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産及び長期前払費用 .....定額法</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(855百万円)は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上することとしております。</p> <p>8 収益及び費用の計上基準 賦払金の支払期間が2年以上の割賦販売による収益は、割賦基準により計上しております。なお、当期において割賦債権を売却したため、当期末においては「割賦販売未実現利益」は計上されておられません。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金 (3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が14百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)                      前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前期22百万円)については、重要性が増したため当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成17年3月31日)	第50期 (平成18年3月31日)																																																												
<p>(注) 1</p> <p>1 未収入金には、未収消費税等416百万円が含まれております。</p> <p>2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944</td> </tr> </table> <p>3 授權株数 普通株式 36,000,000株 発行済株式数 普通株式 22,272,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,537,814株</p> <p>(注) 2 保証債務 金融機関からの借入金及びリース契約等に伴う債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイアメリカINC.</td> <td style="text-align: right;">859百万円 (US\$8百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">417 (SGD640万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">302 (HKD2千2百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住商リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596</td> </tr> </table> <p>(注) 3 受取手形裏書譲渡高 215百万円</p> <p>(注) 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は341百万円であります。</p>	建物	593百万円	土地	1,698	合計	2,291	短期借入金	755百万円	一年内返済予定の長期借入金	104	長期借入金	85	合計	944	ニッセイアメリカINC.	859百万円 (US\$8百万)	ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.	417 (SGD640万)	ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	302 (HKD2千2百万)	住商リース株式会社	17	合計	1,596	売掛金	8,624百万円	未収入金	30百万円	買掛金	1百万円	未払金	66百万円	<p>(注) 1</p> <p>1 未収入金には、未収消費税等497百万円が含まれております。</p> <p>2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485</td> </tr> </table> <p>3 授權株数 普通株式 36,000,000株 発行済株式数 普通株式 22,272,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,541,414株</p> <p>(注) 2 保証債務 金融機関からの借入金及びリース契約等に伴う債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">435百万円 (SGD6百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住商リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td> </tr> </table> <p>(注) 3 受取手形裏書譲渡高 176百万円</p> <p>(注) 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は728百万円であります。</p>	建物	556百万円	土地	1,698	合計	2,254	短期借入金	400百万円	一年内返済予定の長期借入金	80	長期借入金	5	合計	485	ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.	435百万円 (SGD6百万)	ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	100	住商リース株式会社	1	合計	536	売掛金	9,522百万円	未収入金	2百万円	未払金	35百万円
建物	593百万円																																																												
土地	1,698																																																												
合計	2,291																																																												
短期借入金	755百万円																																																												
一年内返済予定の長期借入金	104																																																												
長期借入金	85																																																												
合計	944																																																												
ニッセイアメリカINC.	859百万円 (US\$8百万)																																																												
ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.	417 (SGD640万)																																																												
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	302 (HKD2千2百万)																																																												
住商リース株式会社	17																																																												
合計	1,596																																																												
売掛金	8,624百万円																																																												
未収入金	30百万円																																																												
買掛金	1百万円																																																												
未払金	66百万円																																																												
建物	556百万円																																																												
土地	1,698																																																												
合計	2,254																																																												
短期借入金	400百万円																																																												
一年内返済予定の長期借入金	80																																																												
長期借入金	5																																																												
合計	485																																																												
ニッセイプラスチックシンガポールPTE.LTD.	435百万円 (SGD6百万)																																																												
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	100																																																												
住商リース株式会社	1																																																												
合計	536																																																												
売掛金	9,522百万円																																																												
未収入金	2百万円																																																												
未払金	35百万円																																																												

## (損益計算書関係)

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
(注) 1	(注) 1												
1 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は585百万円であります。	1 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は656百万円であります。												
2 他勘定受入高の内訳	2 他勘定受入高の内訳												
原材料より周辺機器 10百万円	原材料より周辺機器 7百万円												
原材料より営業部品 363	原材料より営業部品 263												
合計 373	合計 270												
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳												
機械及び装置 239百万円	機械及び装置 214百万円												
工具器具及び備品 23	工具器具及び備品 40												
たな卸資産処分損 272	たな卸資産処分損 184												
たな卸資産評価損 97	たな卸資産評価損 119												
研究開発費 31	研究開発費 25												
アフターサービス費 248	アフターサービス費 153												
その他 146	その他 43												
合計 1,058	合計 779												
4 固定資産廃棄損の内訳	4 固定資産廃棄損の内訳												
建物 2百万円	建物 2百万円												
機械及び装置 30	構築物 1												
工具器具及び備品 5	機械及び装置 53												
その他 11	工具器具及び備品 18												
合計 49	その他 1												
	合計 76												
	5 固定資産売却損の内訳												
	機械及び装置 32百万円												
	工具器具及び備品 1												
	合計 34												
	6 減損損失												
	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>須坂市</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> <td>坂城町</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	須坂市	8 百万円	遊休資産	建物 構築物	坂城町	5
用途	種類	場所	減損損失										
遊休資産	土地	須坂市	8 百万円										
遊休資産	建物 構築物	坂城町	5										
	(経緯)												
	上記遊休資産は、今後利用計画も未定で、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識いたしました。												
	(グルーピングの方法)												
	当社は、事業用資産を一つの資産グループとして、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。												
	(回収可能価額の算定方法等)												
	回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却価額により測定しております。												

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>(注) 2 関係会社との取引 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,960百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>(注) 3 販売費及び一般管理費</p> <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、72.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、27.7%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table>	売上高	10,960百万円	仕入高	5	販売手数料	155	給料諸手当	1,585百万円	荷造運搬費	815	販売手数料	401	研究開発費	372	賞与引当金繰入額	209	退職給付費用	316	役員退職慰労引当金繰入額	44	製品保証引当金繰入額	143	減価償却費	208	<p>(注) 2 関係会社との取引 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">11,587百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>(注) 3 販売費及び一般管理費</p> <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、70.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、30.0%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table>	売上高	11,587百万円	仕入高	2	販売手数料	130	給料諸手当	1,706百万円	荷造運搬費	817	販売手数料	279	研究開発費	425	賞与引当金繰入額	227	退職給付費用	327	役員退職慰労引当金繰入額	51	製品保証引当金繰入額	159	減価償却費	194
売上高	10,960百万円																																																
仕入高	5																																																
販売手数料	155																																																
給料諸手当	1,585百万円																																																
荷造運搬費	815																																																
販売手数料	401																																																
研究開発費	372																																																
賞与引当金繰入額	209																																																
退職給付費用	316																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44																																																
製品保証引当金繰入額	143																																																
減価償却費	208																																																
売上高	11,587百万円																																																
仕入高	2																																																
販売手数料	130																																																
給料諸手当	1,706百万円																																																
荷造運搬費	817																																																
販売手数料	279																																																
研究開発費	425																																																
賞与引当金繰入額	227																																																
退職給付費用	327																																																
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																
製品保証引当金繰入額	159																																																
減価償却費	194																																																



## (リース取引関係)

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">227</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	298百万円	減価償却累計額相当額	227	期末残高相当額	71	1年以内	35百万円	1年超	35	合計	71	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	240百万円	減価償却累計額相当額	101	期末残高相当額	139	1年以内	45百万円	1年超	93	合計	139	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	3	合計	4
	工具器具及び備品																																												
取得価額相当額	298百万円																																												
減価償却累計額相当額	227																																												
期末残高相当額	71																																												
1年以内	35百万円																																												
1年超	35																																												
合計	71																																												
支払リース料	58百万円																																												
減価償却費相当額	58																																												
	工具器具及び備品																																												
取得価額相当額	240百万円																																												
減価償却累計額相当額	101																																												
期末残高相当額	139																																												
1年以内	45百万円																																												
1年超	93																																												
合計	139																																												
支払リース料	50百万円																																												
減価償却費相当額	50																																												
未経過リース料																																													
1年以内	1百万円																																												
1年超	3																																												
合計	4																																												

(有価証券関係)

第49期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第50期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 製品保証引当金否認 107百万円 退職給付引当金限度超過額 1,170 役員退職慰労引当金否認 103 その他 535 繰延税金資産合計 1,917  (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他 249 繰延税金負債合計 522 繰延税金資産の純額 1,394	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金否認 199百万円 製品保証引当金否認 106 退職給付引当金限度超過額 1,246 役員退職慰労引当金否認 123 その他 423 繰延税金資産小計 2,100 評価性引当額 21 繰延税金資産合計 2,078  (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他 492 繰延税金負債合計 766 繰延税金資産の純額 1,312
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 住民税均等割等 2.6% 試験研究費特別税額控除等 4.1% その他 3.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 住民税均等割等 2.1% 試験研究費特別税額控除等 3.1% 評価性引当額の増減額 1.4% その他 3.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%

( 1株当たり情報)

第49期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第50期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,315円57銭	1株当たり純資産額 1,363円42銭
1株当たり当期純利益 36円35銭	1株当たり当期純利益 39円45銭
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第49期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第50期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	812	847
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	30	30
普通株式に係る当期純利益(百万円)	782	817
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,529	20,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (新株予約権の数76個) なお、この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日置電機(株)	87,010	313
		日精エー・エス・ピー 機械(株)	357,500	286
		(株)八十二銀行	296,200	280
		住商リース(株)	22,000	127
		(株)ほくほく フィナンシャルグループ	205,000	105
		(株)みずほフィナンシャル グループ第十一回第十一 種優先株式	100	100
		(株)長野銀行	172,079	81
		トキメック(株)	211,000	69
		新光証券(株)	100,000	65
		川口金属工業(株)	100,000	52
		その他(26銘柄)	152,968.93	331
		小計	1,703,857.93	1,813
計		1,703,857.93	1,813	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (2銘柄)	42,395,895	57
		小計		57
計			57	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,993	89	41 (5)	8,041	5,192	220	2,849
構築物	714	5	20 (0)	699	549	16	150
機械及び装置	4,585	359	504	4,439	3,160	358	1,279
車両及び運搬具	122	3	6	118	104	5	14
工具器具及び備品	2,946	213	354	2,805	2,387	226	418
土地	3,863	381	8 (8)	4,236			4,236
建設仮勘定	2	826	132	697			697
有形固定資産計	20,228	1,879	1,069 (14)	21,039	11,393	826	9,645
無形固定資産							
特許権				16	0	0	15
借地権				13			13
ソフトウェア				258	139	45	119
電話加入権				13			13
その他				7	6	0	1
無形固定資産計				309	145	46	163
長期前払費用	3	1		4	2	0	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	第4工場冷暖房空調設備	71百万円
機械及び装置	成形機 16台	213
工具器具及び備品	木型 109型	81
土地	上越市工場用地	381
建設仮勘定	上越市工場建物他 マシニングセンタ	451 173

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	成形機 23台	64百万円
--------	---------	-------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,362			5,362
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,272,000)	( )	( )	(22,272,000)
	普通株式 (百万円)	5,362			5,362
	計 (株)	(22,272,000)	( )	( )	(22,272,000)
	計 (百万円)	5,362			5,362
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,342			5,342
	計 (百万円)	5,342			5,342
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	591			591
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	96			96
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	403			403
	別途積立金 (百万円)	15,425			15,425
	計 (百万円)	16,516			16,516

(注) 当期末における自己株式数は1,541,414株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	137	184	0	71	249
賞与引当金	466	494	466		494
製品保証引当金	266	159	161		264
役員退職慰労引当金	256	51	2		305

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額には、一般債権の貸倒実績率による洗替額65百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金の種類	
当座預金	3,013
普通預金	397
定期預金	2,010
小計	5,420
計	5,437

b 受取手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋商事(株)	262
(株)TRIサイタマ	152
(株)青木固研究所	127
オカモト(株)	92
(有)サンファーム	91
その他(注)	1,521
計	2,247

(注) 城南工業(株)他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	410
” 5月	596
” 6月	537
” 7月	391
” 8月	292
” 9月以降	17
計	2,247

c 売掛金

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッセイアメリカ INC.	4,062
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	1,850
ニッセイプラスチックシンガポール PTE. LTD.	1,263
ニッセイメキシコ S. A.	799
台湾日精股份有限公司	655
その他(注)	8,004
計	16,635

(注) ニッセイプラスチック(タイランド)CO.,LTD.他

イ 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(月) $(D) / \frac{(B)}{12}$
15,581	40,468	39,415	16,635	70.32	4.93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。



d 製品

区分	金額(百万円)
射出成形機	1,944
周辺機器	33
部品	1,051
金型等	439
計	3,469

e 原材料

区分	金額(百万円)
素材	42
買入部品	1,327
加工部品	1,423
組立部品	196
金型部品	57
計	3,047

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
射出成形機	1,615
金型	177
その他	80
計	1,872

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
試験研究用部品	32
補助材料・消耗品	2
その他	13
計	47

h 未収入金

区分	金額(百万円)
西田技研工業(株)	595
消費税還付金	497
(株)信州機械製作所	454
(有)坂口製作所	291
(株)ニッキ工販	289
その他(注)	1,398
計	3,527

(注) (株)メカニカル他

B 負債の部

a 支払手形

ア 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高木産業(株)	705
山洋電気(株)	499
川口金属工業(株)	478
安長電機(株)	452
(株)国興	352
その他(注)	8,446
計	10,935

(注) 日精(株)他

イ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	2,167
” 5月	2,331
” 6月	2,269
” 7月	2,260
” 8月	1,044
” 9月以降	861
計	10,935

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
西田技研工業(株)	372
(有)坂口製作所	266
(株)信州機械製作所	244
(株)ニッキ工販	226
(株)メカニカル	185
その他(注)	3,156
計	4,451

(注) 高木産業(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nisseijushi.co.jp/houteikoukoku.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月11日、平成17年5月10日、平成17年6月10日、平成17年7月11日関東財務局長に提出。

#### (2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年2月10日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書を平成17年6月24日、平成17年3月10日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書を平成17年6月24日、平成17年4月11日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書を平成17年6月24日、平成17年5月10日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書を平成17年6月24日、平成17年6月10日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書を平成17年6月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### (4) 半期報告書

事業年度 第50期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権発行 平成18年3月13日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年3月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。